

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		下水道台帳整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	大田 謙也
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	管理工務班	(内線)	1156
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法		
	下水	1	1	2	11581		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -		
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	生活環境の改善を図り、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的とする下水道の施設について、効果的な下水道の維持管理を行なうため、正確な下水道施設の情報を管理し必要な時に効率的に使用できる台帳及びそのシステムを整備し、利用できる状態に保つ事業である。平成15年度から、西合志地域の公共下水道及び合志地域の流域関連公共下水道については、それぞれのシステムを構築しパソコンによる台帳管理が整備され、合併後も引き続きそれぞれのシステムで運用を行なっている。しかし、合志西合志地域の特定環境保全公共下水道はシステムの構築ができておらず、図面のみで管理している状況であったため、平成24年度から25年度にかけて全処理区のシステム構築をおこなった。※下水道法⇒(公共下水道台帳)第23条 公共下水道管理者は、その管理する公共下水道の台帳(以下「公共下水道台帳」という。)を調製し、これを保管しなければならない。2公共下水道台帳の記載事項その他その調製及び保管に関し必要な事項は、国土交通省令・環境省令で定める。3公共下水道管理者は、公共下水道台帳の閲覧を求められた場合においては、これを拒むことができない。
【業務の流れ】	市民・業者からの下水道施設(管渠、公共汚水樹等)に関する問い合わせ(閲覧要望)に対し、下水道台帳を利用して調査し、施設の概要を回答する。下水道台帳を最新の状態(データ)に保つため、前年度に施工した工事の竣工図及び民間開発行為等で整備された下水道施設の完成図を基に、下水道台帳システムに情報の入力を行う。排水設備については、竣工検査後各世帯情報を入力し、配管図はスキャナーにより台帳システムに取り込む。
【主な予算費目】	委託料 ※平成24、25年度で債務負担行為を設定し、統合下水道台帳システムの整備をおこなった。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし ※利用者(職員及び調査依頼者)から、図面のみで管理されている特定環境保全公共下水道の施設について、早期に台帳システムを整備し、調査及び回答に係る時間を短縮してほしいという意見がある。(H25年度台帳整備完了)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・下水道管渠築造工事(20箇所)分の台帳更新作業を行った。 ・排水設備完了件数(519件)分の台帳取り込み作業を行った。	・下水道管渠情報及び排水設備確認台帳の更新、取り込み作業を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:更新する管渠工事等の箇所数(公民とも)	箇所	
→ イ:排水設備完了件数(台帳登録件数)	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
下水道台帳	→ ア:下水道台帳数	台帳
	→ イ:設備台帳数(処理場、ポンプ場)	台帳
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
最新に更新され、円滑に閲覧できる状態になる。	→ ア:下水道台帳の更新率	%
	→ イ:下水道台帳での回答率	%
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・下水道台帳の更新率をみることで、最新に更新できているかどうかを判断できると考えた。 ・下水道台帳での回答率をみることで、閲覧の求めに対してスムーズな台帳活用ができていくかどうかを判断できると考えた。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	箇所	13	19	10	20	20	20	20	20	
	イ	件	428	503	450	955	500	500	500	500	
② 対象指標	ア	台帳	2	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	台帳	3	3	3	3	3	3	3	3	
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	5,502	8,253	1,111		1,200	1,200		
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	5,502	8,253	1,111	0	0	1,200	1,200	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	8	4	5	5	5	5	5	0
		延べ業務時間	時間	592	326	500	570	500	500	500	0
(B) 人件費計	千円	2,410	1,298	1,992	2,270	1,992	1,992	1,992	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,912	9,551	3,103	2,270	1,992	3,192	3,192	0		

事務事業名	下水道台帳整備事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 職員の手による更新作業及び排水設備台帳の登録作業により、更新率また問い合わせに対する回答率とも目標を達成できた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 公共及び民間開発での下水道工事は、完成後又は年度末に工事情報を入力し、排水設備情報の登録は完了検査後速やかに入力作業を行うことで、目標達成の見込みはある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 平成24,25年度で取り組んだ統合下水道台帳システムの構築については、新たに特定環境保全公共下水道区域の台帳(図面情報)を加えて整備するため、これまでなかった設備が追加されることになり、成果向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業として、下水道管路施設の長寿命化計画策定(調査)事業が考えられ、実施方法や着手時期等を調整することで連携して作業を進める。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 通常は、職員のみで更新等に対応しており、年度の予算計上はなく、削減の余地はない。平成24,25年度においては、統合下水道台帳システムの構築に取り組むため、事業費を拡充している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 台帳を更新する作業(工事情報の入力及び排水設備情報の入力)は全て職員が行ない、最小の人数で当たっており、削減の余地はない。また、統合下水道台帳システムの構築について、別途事務作業が発生するため、人件費は増加する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道法に基づいて整備する台帳であり、全ての閲覧の求めに応じる必要があるため、適正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道法に基づく台帳であり、情報を市が一元的に管理することで、市民や事業者への迅速な情報開示を行うことができ、行政が担うべき事業である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

下水道台帳は常に最新の状態である必要があり、成果の向上余地はないが、閲覧の求めに円滑に対応できるようにするため、統合下水道台帳システムを構築(特定環境保全公共下水道区域の台帳情報を追加)することにより、成果を向上する余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						